

**ふじおか義英** 県議が12月3日、11月県議会（11/26～12/11）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



## TPP協定 国会決議に反している

**藤岡** TPP協定交渉の大筋合意は、除外とするよう国会決議が上げられていた重要5項目（コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖）についても30%の品目で関税撤廃される内容である。県が以前示した影響試算は、重要5項目を外し農業分野で34億円減。一方JAの試算は主要農産物の生産額が392億円減となっている。県として改めて影響試算するつもりはあるか。

**農政部長** JAの試算については、その根拠について詳細な説明をお願いしているところ。改めての影響試算は、国の分析結果について公表・説明を受けてから対応したい。

**藤岡** 大筋合意の内容は明らかに国会決議に反しているが、知事の評価は。TPPからの撤退を国に求めるべきではないか。

**阿部知事** 政府は国会決議を踏まえつつ国益にかなうよう全力で交渉してきたと認識している。重要5項目で70%の関税が残ったのは、他国と比べて桁違いの残り方。国益にかなうような交渉をした結果だ。農業への影響が懸念されるため、農業の体質改善等、力強い農業の実現に取り組みたい。

## 米戦闘機・オスプレイ 市町村も「飛行訓練認められない」

**藤岡** 米軍機騒音問題について6月県議会では「市町村の意見を聞く」との答弁だったがその後の対応は。

**危機管理部長** 全県統一の航空機騒音に係る受付様式を定めて、客観的に把握していきたい。

**藤岡** CV22 オスプレイ訓練区域に県内17市町村が該当する。県の対応は。CV22は事故率が高く欠陥機であり、訓練中止を求めるべき。

**危機管理部長** 市町村に対して質問・意見を聞き取りし、北関東防衛局に質問書を提出している。

**阿部知事** 防衛局からの（質問書への）回答後、市町村への意見も踏まえて国への要請を検討したい。

**藤岡** 知事のスタンスと県民運動が、オスプレイ問題の鍵となる。市町村からは「住宅地上空は飛ばないで」「飛行訓練は絶対に認められない」との意見があがっている。ぜひ国に届けてほしい。

## 放射性物質含む廃棄物の処分 県がルールづくりを

**藤岡** 放射性物質を含む焼却灰の埋立処分事業者（小諸市内）と住民との裁判で、汚染水の水漏れや放射能を含む粉じんが舞いあがっているとの住民側の表現は「相当の理由がある」と認めた判決となった。

宮田村にも最終処分場の建設計画が進んでおり、県として一定のルールづくりが必要ではないか。

**環境部長** 処分場周辺での粉じんの放射性物質の測定を行ったが検出されず、特に問題はなかった。

**阿部知事** モニタリング調査やホームページでの公表をすることで住民の不安解消に努めてきた。

身体障がい者用駐車場の利用許可証を発行する「パーキングパーミット」について、重度の障がいを持つお子さんの外出時、車イス用の駐車場が埋まっていると非常に苦労する、誰もが住みやすい長野県を、とのお母さんの声を紹介し、いっそうの推進を求めました。

質問を終えて…藤岡  
TPPも、オスプレイも、  
核廃棄物でも、国に対  
して「×(バツ)」と言えな  
い知事でした。